

第18回農林水産政策会議の概要

○日 時：平成22年2月10日（水）17:00～18:00

○場 所：衆議院別館 講堂

○講演内容：「農業・農村の再生を国家戦略に位置付ける」

～日本版グリーンニューディール構想と6次産業化戦略～

○講 師：金子勝慶応義塾大学教授 金子 勝 氏

1. 金子勝慶応義塾大学教授の講演概要

- ・今日は、①農林水産政策の日本経済再生ビジョンへの位置づけ、②農業利害と工業利害の対立構造を超えた農林水産政策の必要性、③民主党の農業政策について、という3つの視点からお話したい。
- ・農林水産政策を大胆に転換することが必要な時期に入っており、政策発想の転換方法についてお話す。

（農林水産政策を日本経済再生ビジョンに位置付ける）

- ・現下の不況は100年に一度のものと言われており、中東を中心に依然として危険な状況。アメリカ経済も、マネーセンターバンクに対し、次々と公的資金の注入等が行われており、景気の回復は来年以降になるのではないかと。また、急激に世界経済が回復する可能性は低く、社会的危機をはらんだものになる危険性もあるのではないかと。
- ・農業政策については、まず、小泉政権時代になされた政策についての総括が民主党の中でなされていないことが問題。また、民主党の政策は、貧困などにのみターゲットが向けられ、経済成長を達成するためのビジョンが見えない。小泉政権下においては、規制の改革等を通じ、ヒトや資金を成長産業にシフトさせることを狙った政策が展開されてきたが、実際は失敗し、一人当たりのGDPの国別の順位も大きく低下した。日本はすでに衰退傾向に入っているとの認識をもっと持つべき。
- ・民主党の議員に対しては、経済成長に対するビジョンがないという経済界等に指摘に対し、きっちりと反論をしてほしい。また、マニフェスト、インデックスをもう一度読み直すべき。政権発足後、様々な要因でバタバタし、原点を見失っているのではと感じる。
- ・農業政策については、持続可能性が危ぶまれる中で、危機感が高まり、民主党に選挙における投票が流れたと思う。今こそ攻めの農政へ転換するチャンス。

（農業利害と工業利害の対立構図を超える）

- ・FTAについては、思想が対極的な人が、同じような関税等による国内農業の保護を訴えているところが不思議。欧米に対し、ただ抵抗するのではなく、攻めの姿勢に転じる必要があり、そこで新たな方策として出てきたのが戸別所得補償ではないかと自分は考えている。
- ・しかしながら、戸別所得補償の実施には予算が必要。そこで、都市住民や経済界に対し、この政策の実施が自分たちにとってもプラスになることをもっと訴えていく必要がある。
- ・FTAについては、去年の衆議院選挙の前にもめた。個人的には、FTAと戸別所得補償は両立すると思うが、そのためには多額の予算が必要となる。ただし、アメリカとのFTA締結は工業サイドにも利益は少ない。東アジアのマーケットに向け、農産物の輸出を積極的に進めていく必要がある。自給率が高い国は、輸入をしているが、輸出も行っている国である。そのためには、流通改革が必要。日本のコメを欲しがっている中国人は多いが、中国での販売価格は高すぎる。流通改革により価格を下げっていく必要。
- ・日本版グリーン・ニューディール構想については、再生可能エネルギーの全量買

取りを中心に進めるべきだが、現在の政策は、旧政権で決定された、太陽光発電による余剰電力の買取りにとどまっており、大いに不満。

・第2次世界大戦前の世界恐慌を止めたのは、公共事業ではない。公共事業は確かに景気の下支えに貢献したかもしれないが、石炭から石油へのエネルギー転換に伴う投資が、第2次世界大戦を契機に急激に拡大したことが景気を回復させた。とはいえ、今戦争をするわけにはいかないので、戦争を起こさない形で、エネルギー政策の転換を進めていく必要がある。そう考えたときに、エネルギーと食料政策は非常に重要なポジションを占めることとなる。

・エネルギー価格の高騰は食料価格の高騰へとつながる。現代の日本は、エネルギーと食料を輸入に頼っているが、この分野は自由貿易ではなく、国家をあげて政策が展開される必要。

・エネルギー源の転換が必要であるという状況と、エネルギーと食料を輸入に依存しているという不利な状況からカウンターを仕掛けていくという2つの発想が必要であり、それが日本版グリーン・ニューディール政策である。

・具体的には、住宅の断熱化などによる新規需要開拓、エコカー開発などのイノベーションを促す政策、スマートグリッドへの支援などを行う公共事業などが考えられる。これらの政策のもう一つのポイントは、地域への経済効果がある点にある。仮に休耕地にすべて太陽光パネルを敷いた場合、温室効果ガス削減にかなり寄与することとなり、この電力を固定価格で全量買い取りするシステムができれば、地域への経済効果が見込まれる。再生可能エネルギーには、太陽光や風力など、不安定な電力源もあるため、電力供給が安定的小水力やバイオマス発電などへの固定価格買取りも必要となる。

・補助金や公共事業で地域経済を維持するという発想から、再生可能エネルギーの販売などを通じ、地域が自ら収入を得ていくという姿勢が重要。ただし、その過程で生じる太陽光パネルの設置などのコストに対し、行政が支援を行っていくというのは悪くない政策である。これまでのような大規模な公共事業はもう必要ないと考えている。

・地域振興の中で、このようなエネルギー戦略や食料戦略をしっかりと位置づけるため、縦割りの行政を政治主導で打ち破っていく必要がある。

・グリーン・ニューディール政策が地域経済や都市に貢献するものであることをはっきり示すためにも、北海道、東北、中国、四国、九州をエネルギーと食料の一大供給基地にし、スマートグリッドで都市にエネルギーを供給していくという仕組みを描くべき。これは将来につながる公共投資となる。

(民主党本来の農業政策とは何か)

・農業経営の規模拡大を目指した品目横断政策は、中山間地における農業などの現状を理解していない政策の典型であるが、民主党も過去に、農業経営の規模拡大を目指していた時期がある。欧米に比べると、日本の農業経営規模は零細であるし、アジアの経営規模は日本と同様のものであり、そもそも欧米のスタイルを日本が目指すこと自体がナンセンスである。規模拡大は、農業経営を改善する絶対条件ではない。農業経営を安定化させるためには、いかに農産物に付加価値をつけるかという視点が重要。

・戸別所得補償については、所得補償制度というより赤字補填の意味合いが強いと私は考えている。コメについて来年度モデル事業を行うということだが、予算的制約があるので仕方ない面もあると思うが、金額としては不十分ではないか。

・そこで、日本の農業を再生する3つの柱として、①戸別所得補償、②食の安全・安心の確保、③6次産業化を挙げたい。これらの柱がお互いに密接に関連していることを理解する必要がある。

・食の安全・安心については、安全基準の厳格化などによって、もっと戦略的に国産農産物の付加価値を上げていく必要がある。安全な農産物の生産は、きめ細かい日本の農業の得意分野である。中国、インドなどへの輸出も視野に、このような取

組を強化すべきである。これらの政策が非関税障壁になる可能性もあるが、議員が自由な立場から発言することには問題はない。

・流通・加工などに農業サイドから乗り出す6次産業化は、地域に雇用も生み出す。製造業SPAのような形で、農家の所得を向上させる取組は効果的ではないか。直売などの取組も効果的である。直販により、加工のレベルが向上するなどの効果もある。

・議員に対しては、農業・農村の現状をしっかりと見た上で、政策の立案を行っていくことを求めたい。現場のニーズを汲み上げ、政策化していく必要がある。農協については、民主党との関係が微妙な面もあると思うが、民主党の政策を受け入れる環境が徐々にできていると思う。

・6次産業化に向けて必要な要素としては、人材の確保がある。農業生産分野というより、加工・流通に携わる人材を幅広く集める必要がある。この分野に対する支援を、地方のイニシアティブを損なわない形で進めることが大切である。補助金頼みになってしまうとダメだが、うまく補助金を活用して、自立しているケースもある。

2. 講演後の意見交換

(大河原議員) 中山間地地域など、営農条件が厳しい地域に、若者が住んでみようと思うためには、どのような条件が必要か。

(金子教授) 現状として、中山間地域に若者に住めというのは厳しいと思う。そうさせるためには、収入が多く、仕事が楽で、やっていることがカッコいいという状況に持っていく必要がある。大分県大山町では、週休3日の営農スタイルをとっているところもある。フリーターに農業をというような試みもあるが、私は否定的な意見である。やはり仕事としてカッコいいという面が出てこないダメ。エネルギー分野、海外への輸出など、農業関連の仕事には知的能力が求められるものが今後多くなってくると思う。そのような分野に人材を供給し、所得を押し上げていけば、農業がカッコいい仕事として認識されるのではないか。

(以上)